

# 第5章

## 重点的な取組

- 5-1 取組の設定の考え方
- 5-2 取組が関連する基本目標
- 5-3 重点的な取組



# 第5章

## 重点的な取組

### 5-1 取組の設定の考え方

本市の目指す将来環境像「みんなでつくる 自然と暮らしが調和した快適でやさしいまち いんざい」を実現していく上では、本計画に示した分野別の環境施策がそれぞれ相互に密接な関係にあることを踏まえ、複数の環境課題の同時解決を見据えた分野横断的な取組の実施が求められます。

また、SDGsの考え方に基づく「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある地域づくりのためには、環境分野のみならず社会経済活動にも便益をもたらす、地域の総合的な魅力を向上させる取組が必要です。

これらを踏まえた重点的な取組を設定し実行することで、計画的かつ効果的に将来環境像の実現を目指します。

重点的な取組の選定にあたっては、以下の点を考慮しました。

#### <重点的な取組の選定基準>

- ①他分野・多方面との連携が求められる横断的な事業で、複数の環境課題の同時解決につながるもの
- ②地域特性を活かすとともに、環境のみならず社会経済活動にも便益をもたらす、本市の総合的な魅力向上につながるもの
- ③市民・事業者・行政がそれぞれの役割のもとで主体的に参加可能であるもの

選定基準を踏まえ、本計画に示した分野別の施策の中から、特に重要かつ効果的なものを組み合わせた3つの重点的な取組を選定しました。

市民・事業者・行政が一体となり、互いに連携しながら、これらの重点的な取組を推進していきます。

### 重点的な取組

取組 1	自然の力を活かそう！グリーンインフラ大作戦！！
取組 2	ライフスタイルを見直そう！サステナブル大作戦！！
取組 3	CO <sub>2</sub> を減らそう！ストップ温暖化大作戦！！

5-2 取組に関連する基本目標

	1. 自然環境 豊かな自然の恵みを受け潤いと安らぎを感じられるまちづくり	2. 生活環境 安心して快適な暮らしを続けたいと思えるまちづくり	3. 循環型社会 限りある資源を有効に活用した持続可能な美しいまちづくり	4. 脱炭素社会 カーボンニュートラルの実現に向けた地球環境にやさしいまちづくり	5. 人づくり パートナーシップを構築し協働で環境保全に取り組むまちづくり
取組1 自然の力を活かそう！ グリーンインフラ大作戦！！					
取組2 ライフスタイルを見直そう！ サステナブル大作戦！！					
取組3 CO <sub>2</sub> を減らそう！ ストップ温暖化大作戦！！					

- …重点的な取組を構成する基本目標
- …重点的な取組により貢献する他分野の基本目標

## 取組 1

## 自然の力を活かそう！グリーンインフラ大作戦！！

関連する将来環境像

自然と暮らしが調和する

## (1)選定の背景

本市は谷津や里山に代表される豊かな自然環境を有していることから、自然環境が持つ多面的機能を活用し、社会における様々な課題解決につなげるグリーンインフラ（p.9 参照）のポテンシャルが高い地域です。

グリーンインフラは「地域振興」、「環境」、「防災・減災」などの側面から多様な効果をもたらすものであり、本市では自然環境が持つ多面的機能を積極的に活用し、安全・安心かつ魅力ある地域づくりにつなげることを目指します。

## (2)関連する取組

施策	主な取組
樹林地・斜面林の保全	○森林環境譲与税を活用した樹林地の維持管理の仕組みづくり ○市民・事業者・行政の協働による里山保全事業の実施 など
農地の保全	○農業後継者や新規就農者への支援や農地中間管理事業などによる遊休農地の発生防止策の推進 ○土地所有者と市民・事業者・行政の連携・協力による谷津の保全・活用に向けた仕組みづくり など
多様な生態系の保全	○身近な自然と触れ合う機会の提供による環境保全への意識啓発
自然と調和したまちづくり	○市民・事業者の自主的な公園美化活動に対する支援 ○街路樹など植栽帯の適切な整備・管理の実施 ○緑化協定・緑地協定に基づく事業所・住宅地の緑化促進 など
環境学習の場と機会の創出	○谷津・里山を活用した環境講座・イベントなどの実施による環境保全への意識啓発
各主体における環境配慮行動の推進	○環境保全活動で役立つ知識・技術を学ぶ場の提供や協働事業の実施による環境保全活動団体への支援

## (3)関連する指標

- 農振農用地面積    ● 認定農業者及び認定新規就農者数    ● 遊休農地面積
- 多面的機能支払交付金交付団体数    ● 里山保全活動団体数    ● 里山保全回数
- 在来種の生息・生育種数    ● 外来種の生息・生育種数
- 公園美化活動の団体数    ● 道路美化活動の団体数
- 環境講座・イベントなどの開催回数（市主催事業）    ● 環境保全活動団体数

## (4)実施により期待される効果

環境	社会・経済
<ul style="list-style-type: none"> <li>○耕作放棄による農地の荒廃の抑制</li> <li>○谷津の保全による生物多様性の保全</li> <li>○雨水浸透や二次沈殿、微生物分解などによる水質浄化機能の発揮</li> <li>○CO<sub>2</sub>の吸収源となる緑の保全による地球温暖化の緩和</li> <li>○気候変動に伴う日常生活・自然生態系などへの影響の回避・軽減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○斜面林の適切な維持管理や台地における適正な雨水浸透による防災・減災</li> <li>○良好な景観形成による地域の魅力向上</li> <li>○自然環境と触れ合う機会の充実による健康増進や地域コミュニティの形成</li> <li>○環境講座・イベントなどを通じた環境教育の充実</li> </ul>

## 「農地の保全」によるグリーンインフラを活用した取組事例

市内に数多くみられる「谷津」は、豊かな生態系を育む場であるとともに、貯水・保水機能や水質浄化機能など、多様な機能を有する貴重なグリーンインフラの一つです。

近年、都市化の進行や谷津田における耕作放棄の増加などによる谷津の乾燥化・樹林化が進むことで、生態系の質の低下や景観の悪化などが懸念されます。

生物多様性をはじめとした多様な機能を発揮するためには、適切な維持管理により、谷津が湿地化された状態を維持することが重要とされています。

そのため本市では、谷津周辺の斜面林における定期的な草刈りや土地所有者の協力による耕作放棄水田への引水、谷津の保全活動などを行う環境保全活動団体への支援など、谷津の湿地化に向けた取組の実施を検討していきます。



市内の谷津と田園風景

## 取組 2

# ライフスタイルを見直そう！サステナブル大作戦！！

関連する将来環境像

みんなでつくる

### (1)選定の背景

近年、循環型社会の実現に向けた課題の一つとして、海洋プラスチックごみや食品ロスに関する問題が挙げられています。海洋プラスチックごみは、不適切に廃棄されることにより、生活環境や生態系への影響などが生じる一方、食品ロスでは、限られた資源が無駄になるだけでなく、生産や運搬に係るエネルギーが無駄に消費されることなどが懸念されています。

これらは、日常生活と関わりが深く、市民一人ひとりが環境に配慮した行動を実践することで改善が可能な問題でもあることから、今後は、市民・事業者・行政が一体となり、**サステナブル**※なライフスタイルの確立を目指します。

### (2)関連する取組

施策	主な取組
農地の保全	○農作物の地産地消の推進及び地元食材の消費を促す普及啓発 ○保育園、学校における食育や農業体験の実施 など
ごみの発生抑制	○食品ロスの啓発やフードドライブ事業を通じた食品ロスの削減 ○使い捨てプラスチック製品の使用削減 など
ごみの分別・リユース・リサイクル	○プラスチックごみの適正処理の推進 ○子ども服リユース事業の実施やリユース・リサイクルに関する意識啓発 ○ごみの減量化や資源化に関する学習機会の充実 など
環境学習の場と機会の創出	○学校における環境教育の充実や環境をテーマとする出前講座の実施 ○市内図書館における環境に関する書籍・資料の充実 など
各主体における環境配慮行動の推進	○ホームページやイベントなどを通じた環境配慮行動を促す情報提供・普及啓発 ○環境に配慮したライフスタイルへの転換を促す仕組みづくりに向けた調査・研究 など

### (3)関連する指標

- 農振農用地面積 ● 認定農業者及び認定新規就農者数 ● 遊休農地面積
- 1人1日当たりのごみ排出量 ● 生ごみ処理容器等購入費補助交付基数
- ごみの減量などに係る出前講座実施回数
- 環境講座・イベントなどの開催回数（市主催事業）
- 学校図書館における環境教育に関する蔵書保有校数
- 環境配慮行動指針リーフレットの配布数

## (4)実施により期待される効果

環境	社会・経済
<ul style="list-style-type: none"> <li>○プラスチックごみの適正処理による生活環境や生態系への影響の軽減</li> <li>○ごみの焼却や食品・製品などの生産・製造、運搬に伴い発生する温室効果ガス削減による地球温暖化の緩和</li> <li>○ごみの減量化・資源化の推進による環境負荷の軽減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農作物の地産地消の拡大による地域経済の発展</li> <li>○持続可能な社会の実現につながる環境教育の充実</li> </ul>

## 「各主体における環境配慮行動の推進」によるライフスタイル転換に向けた取組事例

日本の温室効果ガス排出量の約6割は、衣食住を中心とした家計関連であるとされており、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けては、一人ひとりの環境に配慮したライフスタイルへの転換が求められています。

環境省が主体となり導入が検討されている「グリーンライフ・ポイント制度」は、環境配慮製品・サービスの選択等、消費者の環境配慮行動に対してポイントを発行することで、一人ひとりの環境配慮行動を促すことを目的とした取組です。

本市においても、農作物の地産地消や食品ロスの削減など、市民一人ひとりのサステナブルなライフスタイルの確立を促すため、環境配慮行動に対するポイント付与制度について調査・研究するとともに、仕組みづくりに向けた検討を進めていきます。



フードドライブ

### 取組 3

## CO<sub>2</sub>を減らそう！ストップ温暖化大作戦！！

関連する将来環境像

快適でやさしいまち

### (1)選定の背景

近年、国内外において深刻化する地球温暖化への対策が急務とされる中、本市においても、地球温暖化の主な要因とされるCO<sub>2</sub>排出量の削減が喫緊の課題です。

省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用促進のみならず、自家用車利用の削減につながるまちづくりや廃棄物対策、吸収源としての緑の保全など、地球温暖化対策に向けた取組を多面的に実践し、カーボンニュートラルの実現につなげます。

### (2)関連する取組

施策	主な取組
省エネルギーの推進	○建築物の省エネルギー化や家庭・事業所における省エネルギー設備・機器の導入促進 ○省エネルギーなライフスタイルへの転換促進 など
再生可能エネルギーの利用促進	○家庭・事業所における再生可能エネルギーの利用促進 ○バイオマス・その他未利用エネルギーの活用に向けた調査・研究 など
環境に配慮したまちづくりの推進	○環境にやさしい交通環境の充実 ○モビリティの低炭素化に向けた普及啓発 など
公共施設における脱炭素化の推進／エコオフィスの推進	○公共施設の省エネルギー性能の向上 ○公共施設における再生可能エネルギー利用の推進 ○クールビズや冷暖房の温度管理など省エネルギー行動の推進 ○環境性能に優れた公用車の導入 など
ごみの発生抑制／ごみの分別・リユース・リサイクル	○家庭・事業所におけるごみの減量化や資源化の促進 ○ごみの分別・リユース・リサイクルに関する意識啓発 など
樹林地・斜面林の保全／自然と調和したまちづくり	○里山保全活動の実施 ○事業所や住宅地など街中における緑化の促進 など

### (3)関連する指標

- 市域の温室効果ガス排出量
- 定置用リチウムイオン蓄電システム設置補助件数（補助対象分累計）
- ふれあいバス利用者数 ● 市内駅の1日平均乗車人員
- 市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 ● 1人1日当たりのごみ排出量
- 生ごみ処理容器等購入費補助交付基数 ● ごみの減量などに係る出前講座実施回数
- 里山保全活動団体数 ● 里山保全回数
- 公園美化活動の団体数 ● 道路美化活動の団体数



## (4)実施により期待される効果

環境	社会・経済
<ul style="list-style-type: none"> <li>○CO<sub>2</sub>の排出抑制による地球温暖化の緩和</li> <li>○気候変動に伴う日常生活や生態系などへの影響の回避・軽減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害時におけるエネルギー供給の確保</li> <li>○ライフスタイルやビジネススタイルの変化に伴う地域経済の発展</li> <li>○交通不便地域の解消や利用しやすい歩道整備による快適で住み良いまちづくりの実現</li> <li>○自家用車利用の削減による運動機会の増加に伴う健康増進</li> <li>○持続可能な社会の実現につながる環境教育の充実</li> </ul>

「公共施設における脱炭素化の推進」によるCO<sub>2</sub>削減に向けた取組事例

地域の脱炭素化に向けたCO<sub>2</sub>排出抑制のための最も効果的な方策の一つとして、「再生可能エネルギーの導入」が挙げられますが、市も一事業者として、公共施設における再生可能エネルギー設備の順次導入を進め、市域のCO<sub>2</sub>排出量削減を先導していくことが重要です。

太陽光発電設備に代表される再生可能エネルギーは平時のCO<sub>2</sub>削減に加え、蓄電設備を併設することで、災害や停電時の安定的なエネルギー供給につながることから、「自立・分散型エネルギー」としても重要な役割を持ちます。

昨今の災害リスクの増大に対し地域のレジリエンスを強化するとともに、地域の脱炭素化に向けた取組の一層の推進を図るため、本市においても、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けた調査・研究及び検討を進めていきます。



小学校屋上の太陽光発電設備



撮影/鈴木 康雄

吉高の大桜